

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2021年4月調査結果

2021

4

今月のトピックス①

新型コロナウイルスによる経営への影響
改正高年齢者雇用安定法への対応状況

6割超の企業で影響が継続、感染再拡大に不安の声

- 新型コロナウイルスによる経営への影響については、「影響が続いている」は63.3%と2021年3月調査から1.4ポイント減少。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」をあわせると89.4%と約9割を占めた。
- 経営への影響が続いている企業は依然として6割を超える結果となった。一部の地域でまん延防止等重点措置が適用されたこともあり、感染再拡大等の先行きを不安視する声も多く聞かれた。



中小企業の声

- 売上半減が一年以上続いているため、大型連休での売上増を目指したいが、まん延防止等重点措置等の影響で人の流れが抑制されるため期待はできない。(焼津 飲食店)

改正高年齢者雇用安定法に対応する企業は43.2%
中小企業で高年齢者の活躍が進むも、対応課題残る

- 改正高年齢者雇用安定法（2021年4月施行）への対応状況については、「必要な対応を講じている」が32.6%、「具体的な対応を準備・検討中」の10.6%をあわせると43.2%となった。高年齢者の活躍に向けた環境整備が進んでいることが読み取れる一方、「具体的な対応はできていない」も31.9%となった。同一労働同一賃金等への対応に苦慮する企業も多い。
- 具体的な対応については、「70歳までの継続雇用制度の導入」が65.8%と最も多かった。なお、今回の改正で新設された非雇用の選択肢については、雇用の選択肢と比べて検討・実施している企業は少なかった。

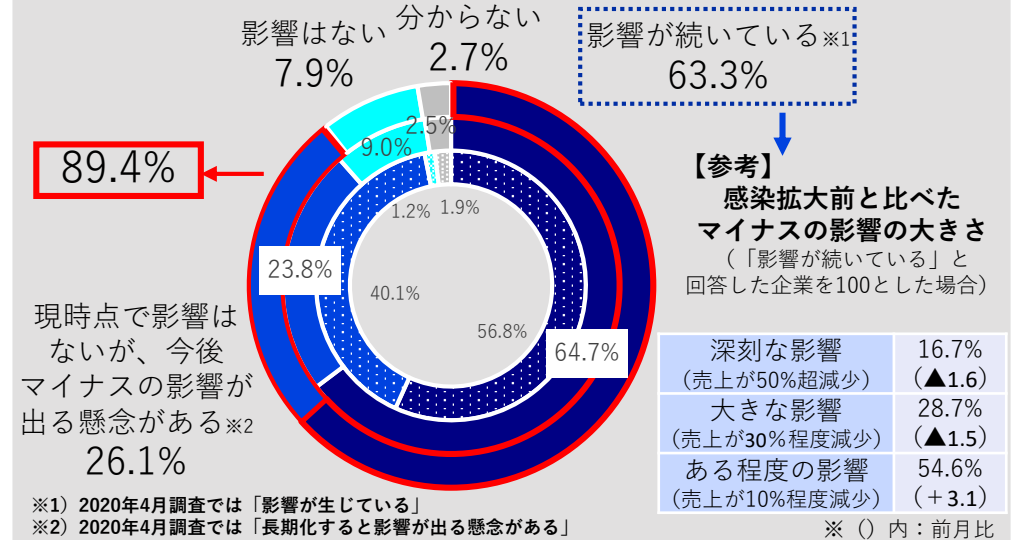


中小企業の声

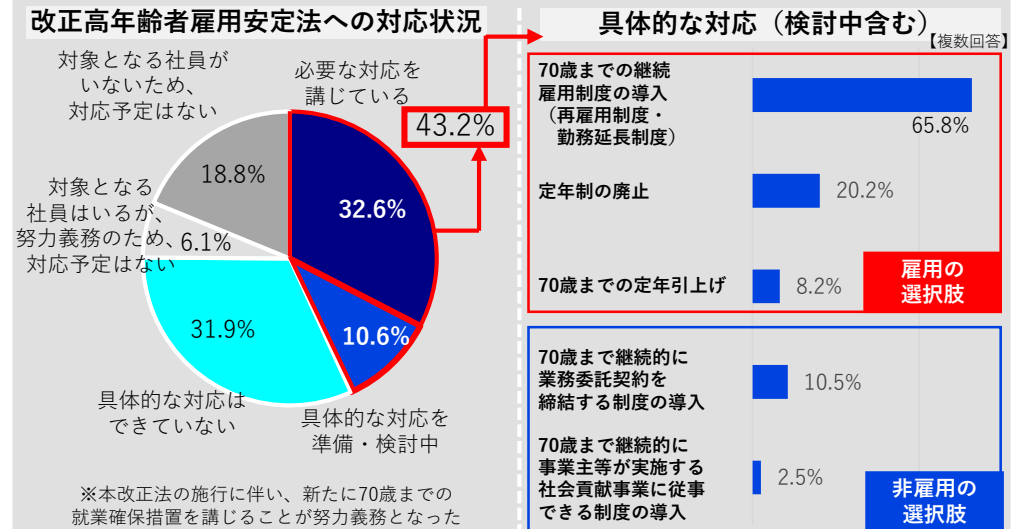
- 専門職の技術者の再雇用には、同一労働同一賃金への対応が課題でなかなか検討が進まない。(豊中 一般工事業)

新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2021年4月調査、中央が2021年3月調査、内側が2020年4月調査（前年同月）



改正高年齢者雇用安定法への対応状況



2020年度の採用実績の動向

コロナ禍でも中小企業は採用活動を継続 採用活動した企業の約4割が予定数を確保できず

- 2020年度の採用実績（全産業）については、「募集し、採用できた」は51.1%、「募集したが全く採用できなかった」は7.7%、「募集しなかった」は41.2%となった。「募集し、採用できた」企業の割合は2020年4月調査と比べ、1.8ポイント減少した。また、「募集し、採用できた」企業に対し、予定した人数を確保できたか聞いたところ、全体で37.1%の企業が予定数を確保できなかったとの回答となった。
- 業種別の採用実績をみると、建設業において「募集したが、全く採用できなかった」割合が18.6%と、他4業種に比べ高い数字となった。
- 2020年度の採用実績は前年度調査と比べ、採用活動を行わなかった企業が若干増加したものの、大きな変動は見られなかった。ただし、企業からは、新型コロナウイルスによる先行きの不透明感から、雇用維持で精一杯であり、募集を見送ったという声も聞かれた。

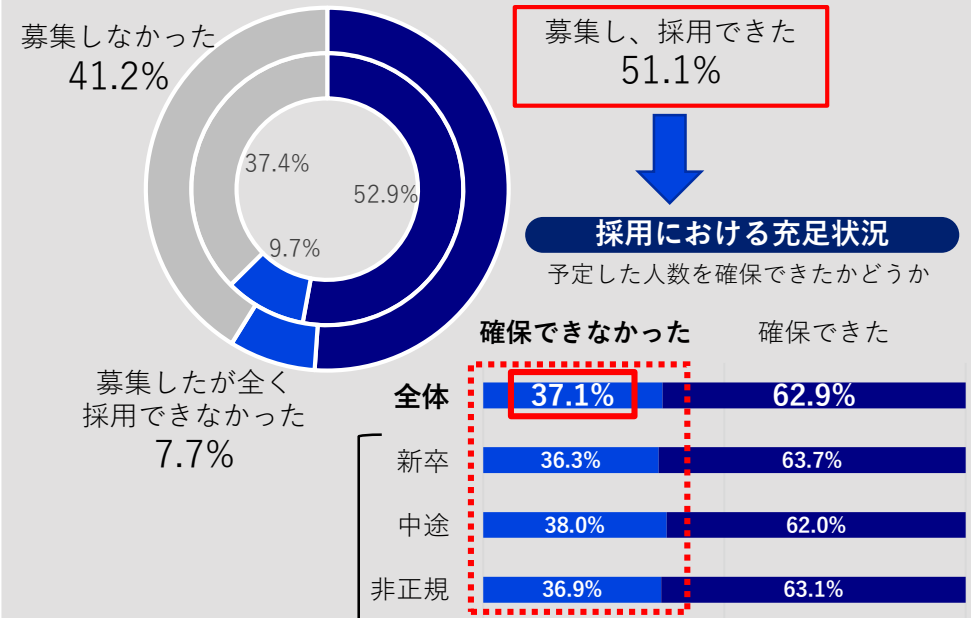


中小企業の声

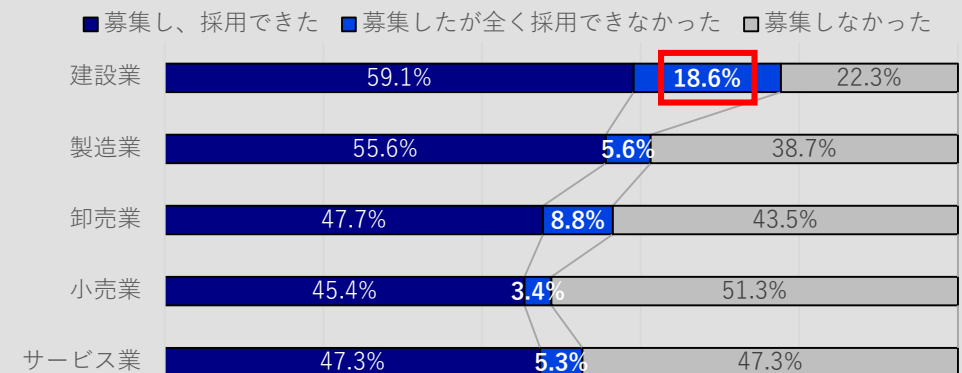
- 大学訪問等が制限され、採用活動が十分に実施できなかった結果、学生のエントリーが減少し、予定した人数の確保には至らなかった。
(三島 土木工事業)
- 新型コロナウイルスの影響が大きく、2020年度の売上は50%以上減少した。今後も同様の状況が続くと想定されることから、新卒・中途採用ともに募集はせず、雇用維持のため一時帰休を実施している。
(各務原 航空機・附属品製造業)

2020年度の採用実績の動向（全産業）

※円グラフの外側が2021年4月調査、内側が2020年4月調査



2020年度の採用実績の動向（業種別）



2021年4月の動向

業況DIは、回復基調続くも、厳しさ残る
先行きは感染再拡大に伴い、警戒感強まる

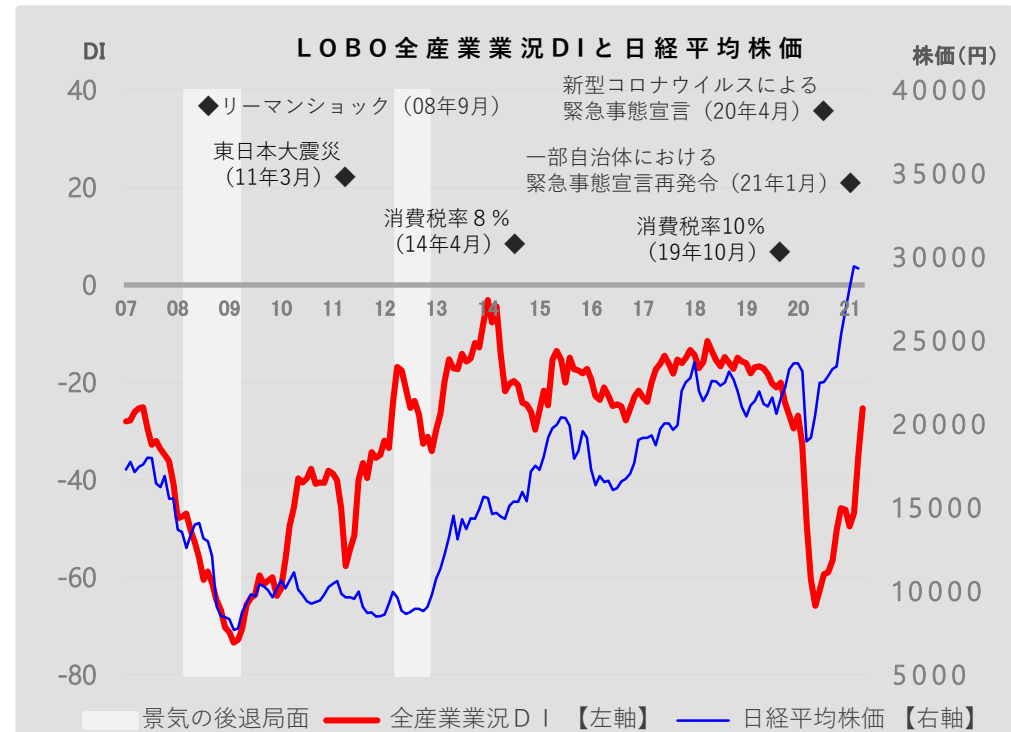
● 全産業合計の業況DIは、▲25.3（前月比+10.0ポイント）

- 中国・米国などの海外経済の回復に伴い、生産増が続く半導体・電子部品関連や自動車関連の製造業が牽引したほか、巣ごもり需要で売上が堅調な小売業が全体を押し上げた。一方、まん延防止等重点措置の実施に伴う営業時間短縮や観光需要低迷により、外食・観光関連は厳しい状況が続く。オンライン活用や新事業展開などが進む中、業種・業態によって対応の難しさが指摘されるほか、原材料費上昇によるコスト負担増加を不安視する声も多く、中小企業の景況感には回復基調が続くものの、厳しさが残る。

今回の業況DIは、比較対象の前年同月（2020年4月）が感染拡大により全国で緊急事態宣言が発令されていた時期であることに留意が必要。

● 先行き見通しDIは、▲29.0（今月比▲3.7ポイント）

- ワクチンによる感染抑制効果や、海外経済回復に伴う自動車や電子部品関連の生産増に期待する声が聞かれる。一方、変異株の感染再拡大による活動制約が続く中、客足減少や製品・サービスの受注・売上減少を懸念する企業は多い。さらに原材料費や燃料費の上昇による採算悪化への不安もあり、先行きに対して厳しい見方が広がっている。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

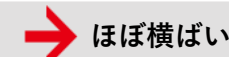
	2020年	2020年	2021年	先行き見通し
	4月	11月		
全産業	▲60.4	▲45.8	▲49.5	▲29.0
建設	▲29.3	▲26.8	▲27.1	▲20.6
製造	▲63.2	▲54.1	▲48.5	▲23.5
卸売	▲66.7	▲39.0	▲49.0	▲31.5
小売	▲64.0	▲41.5	▲49.5	▲32.9
サービス	▲71.2	▲56.1	▲64.7	▲35.6

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



災害復旧や防災・減災工事などの土木関連を中心とした公共工事が下支えし、改善。ただし、一部では木材や鉄鋼などの資材価格の上昇による収益圧迫を指摘する声も聞かれた。

- ・「リフォームや店舗のリニューアル工事の案件が増えてきているが、米国の新築住宅の需要急増やコンテナ不足を背景に輸入木材の仕入価格が上昇しており、今後の収益圧迫を懸念している」（一般工事業）
- ・「若手従業員確保のため、昇給や労働時間短縮など待遇改善を検討しているが、民間工事減少など先行き不透明な経営環境で進められずにいる」（管工事業）



鉄鋼をはじめとした原材料の仕入価格上昇を指摘する声が聞かれたものの、デジタル投資や5G向けに生産増が続く半導体・電子部品関連や中国向けを中心に売上が堅調な自動車関連が全体を押し上げ、改善。また、内食需要に下支えされた小売業向けの飲食料品関連も堅調に推移した。

- ・「ネット販売や業績が好調な取引先からの受注により売上を確保しているが、砂糖の仕入価格が上昇し、採算は悪化。今後、新商品や現行商品のリニューアルに伴う価格転嫁を進めていきたい」（調味料製造業）
- ・「鋼材価格の値上げでコスト増となっているが、物流がストップしていた前年同月比では売上・採算ともに改善」（自動車部品製造業）



巣ごもり消費が好調な小売業向けの飲食料品や調味料、農畜水産品の売上が堅調に推移しているほか、半導体・電子部品関連や自動車関連の生産が好調な製造業向けの引き合いが増加し、改善。

- ・「前年同月には新茶の販売前の緊急事態宣言で売上が落ち込んだが、今年は巣ごもりによる家庭内の需要増加やネット販売の受注増加により、売上は改善。今年の新茶は好天により品質がよいため、予約特典や贈答用の販促に力を入れ、さらなる売上改善を図りたい」（茶類卸売業）
- ・「吸音材や絶縁材料など、自動車や電子部品製造業向けの製品の引き合いが伸びており、売上は改善」（繊維品卸売業）



堅調な内食需要に下支えされた飲食料品のほか、在宅時間の増加により需要が伸びる家電製品などの住まい関連や家庭用ゲーム機などの趣味・娯楽品の売上が増加し、改善。

- ・「緊急事態宣言による買いだめなどの影響で売上が大幅に増加した前年同月比では売上・採算ともに悪化」（スーパー）
- ・「家電製品やインテリア、園芸用品などの在宅時間を充実させる製品の売上が堅調に推移しており、業況は改善。来月にかけて花や野菜の苗の品揃えを強化し、春のガーデニング需要の取り込みを図る」（ホームセンター）



コロナ禍で需要が伸びているデジタル投資の恩恵を受けたソフトウェア業が堅調。加えて、半導体・電子部品関連や自動車関連の生産が好調な製造業向けの売上が増加した運送業が下支えし、改善。また、飲食業・宿泊業では、全国で緊急事態宣言が発令された前年同月比では業況感が改善したが、活動制約から依然厳しい状況が続くとの声が聞かれた。

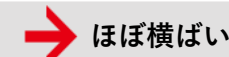
- ・「主要顧客である自動車関連の生産回復に伴い、輸送量が持ち直している」（運送業）
- ・「緊急事態宣言の影響により、90%近く売上が落ち込んだ前年同月比では売上は改善。ただし、例年であれば大きな売上を見込める歓送迎会などの宴会予約がほぼゼロとなっており、依然厳しい状況が続いている」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、改善。建設業では、世界的なコンテナ不足により木材等の輸入資材が品薄となっている影響等を受け、仕入単価が上昇したものの、引き続き堅調な公共工事が下支えし、売上が改善。小売業では、全国で緊急事態宣言が発令されていた前年同月と比べ、百貨店や商店街等を中心に営業日数および客足が回復したことで、売上・採算ともに改善。ただし、コロナ禍以前の水準には届かず、引き続き業況は厳しいとの声は強い。



東北

東北は、改善。製造業では、世界的な半導体不足に伴う減産の影響はみられるものの、自動車関連が高水準で推移したほか、5Gや企業のICT化を追い風とする半導体関連で引き合いが増加し、売上が改善。小売業では、宮城県でまん延防止等重点措置が適用されているものの、前年同月と比べ、百貨店や商店街等を中心に営業日数および客足が回復したほか、インターネット販売による売上確保等の対応が進んだことで、業況感が改善。



北陸信越

北陸信越は、改善。卸売業では、需要増が続く半導体関連で販売単価が上昇したほか、小学校等が一斉休校となった前年同月と比べ、飲食料品関連で学校給食等の引き合いが回復し、売上が改善。サービス業では、歓送迎会等の団体予約が低調となり、水準は依然として厳しいものの、一部自治体による需要喚起策等もあり、宿泊・飲食業を中心に売上が改善。ただし、独自の時短要請が一部地域で発令される等、先行き不安の声は強い。



関東

関東は、改善。卸売業では、大豆や小麦等の原材料価格が高騰している飲食料品関連で仕入単価が上昇したものの、堅調な米国や中国向けの輸出に牽引される形で、半導体や自動車関連の引き合いが増加し、売上が改善。サービス業では、企業のICT化に下支えされたソフトウェア業を中心に売上・採算ともに改善するも、1都3県におけるまん延防止等重点措置の適用を受け、飲食・宿泊業では足元で客足が減少しているとの声が聞かれた。



東海

東海は、改善。製造業では、鋼材等の原材料費の高騰により、仕入単価が上昇したものの、自動車関連が底堅く推移したほか、好況が続く半導体関連の生産用機械等の引き合いが増加し、売上が改善。サービス業では、堅調な自動車や半導体関連に牽引される形で運送業の荷動きが回復し、売上が改善。ただし、愛知県におけるまん延防止等重点措置の適用を受け、夜間の客足が減少し、飲食業を中心に客単価の下落を指摘する声も多い。



関西

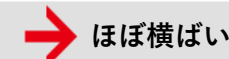
関西は、改善。製造業では、堅調な内食需要の下支えにより、家庭用冷凍食品等が好調な食料品製造関連を中心に売上が改善。小売業では、スーパー等の小売店を中心に飲食料品関連が底堅く推移したほか、気温の上昇に伴い、春物衣料の引き合いが増加した衣料品関連で売上が改善。ただし、2府1県におけるまん延防止等重点措置の適用や急速な感染拡大に伴い、百貨店や商店街では客足が再び減少しているとの声が聞かれた。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、改善。建設業では、公共工事が堅調に推移したほか、住み替え等を検討する消費者が増加したことなどから、低迷が続いてきた住宅投資が下げ止まりつつあり、売上が改善。また、県民向けのプレミアム宿泊券販売等、一部自治体による需要喚起策の効果もあり、全国で緊急事態宣言が発令されていた前年同月と比べ、ホテルや飲食店向けの需要が回復したことから、卸売業でも飲食料品関連を中心に売上・採算ともに改善。



四国

四国は、改善。建設業では、世界的なコンテナ不足により木材等の輸入資材が品薄となっていることなどから、仕入単価が上昇しているものの、政府による公共工事の施行時期平準化の取り組みにより、新年度にあたる4月の工事が増加し、採算が改善。サービス業では、一部地域における感染拡大への懸念の声が聞かれ、依然として水準は厳しいものの、前年同月と比べ、日中を中心に客足が回復し、飲食・宿泊業で売上が改善した。



九州

九州は、改善。小売業では、内食需要に下支えされた飲食料品関連が底堅く推移したほか、気温の上昇に伴い、春物衣料の引き合いが増加した衣料品関連で売上が改善。サービス業では、テレワークやWEB会議等のIT投資に牽引され、ソフトウェア業を中心に売上・採算ともに改善。ただし、沖縄県におけるまん延防止等重点措置の適用を受け、大型連休期間の予約キャンセルが相次ぐ等、飲食・宿泊業では先行きを不安視する声が多い。

	2020年	2020年		2021年				先行き
	4月	11月		12月				1月
全 国	▲ 60.4	▲ 45.8	▲ 46.1	▲ 49.5	▲ 46.8	▲ 35.3	▲ 25.3	▲ 29.0
北 海 道	▲ 58.4	▲ 47.6	▲ 46.8	▲ 50.9	▲ 43.8	▲ 32.0	▲ 22.6	▲ 24.3
東 北	▲ 64.5	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 56.2	▲ 55.2	▲ 44.0	▲ 23.8	▲ 32.4
北陸信越	▲ 62.5	▲ 51.7	▲ 50.5	▲ 50.3	▲ 49.7	▲ 36.2	▲ 22.2	▲ 28.9
関 東	▲ 59.6	▲ 45.9	▲ 45.1	▲ 46.6	▲ 40.8	▲ 34.0	▲ 25.1	▲ 25.5
東 海	▲ 59.2	▲ 40.8	▲ 40.2	▲ 39.9	▲ 36.9	▲ 32.9	▲ 27.6	▲ 27.9
関 西	▲ 62.4	▲ 48.9	▲ 49.5	▲ 52.8	▲ 55.9	▲ 37.9	▲ 26.8	▲ 32.3
中 国	▲ 66.7	▲ 48.8	▲ 49.2	▲ 54.8	▲ 49.2	▲ 34.1	▲ 20.2	▲ 29.0
四 国	▲ 49.2	▲ 40.3	▲ 36.0	▲ 42.6	▲ 43.5	▲ 34.1	▲ 32.6	▲ 39.5
九 州	▲ 62.4	▲ 40.9	▲ 49.7	▲ 57.2	▲ 58.4	▲ 33.1	▲ 27.0	▲ 31.9

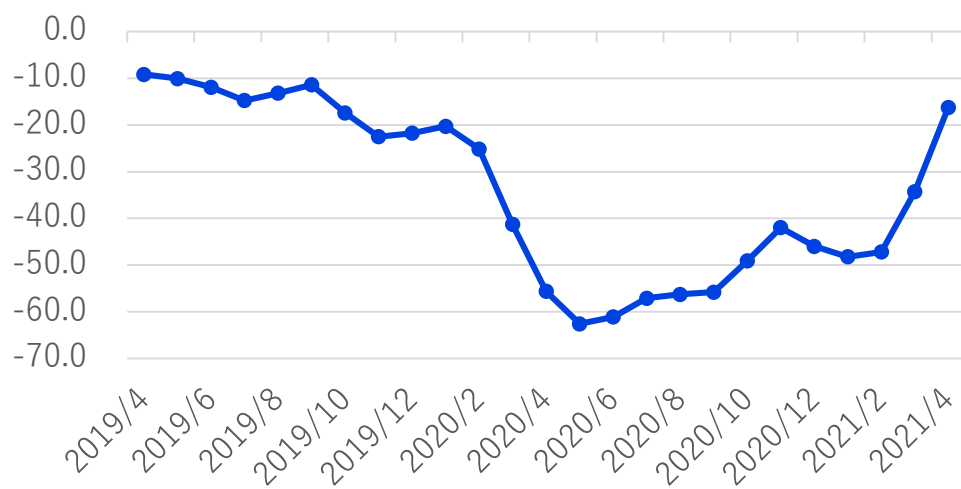
※今回の業況DIは、比較対象の前年同月(2020年4月)が感染拡大により、全国で緊急事態宣言が発令されていた時期であることに留意が必要。

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

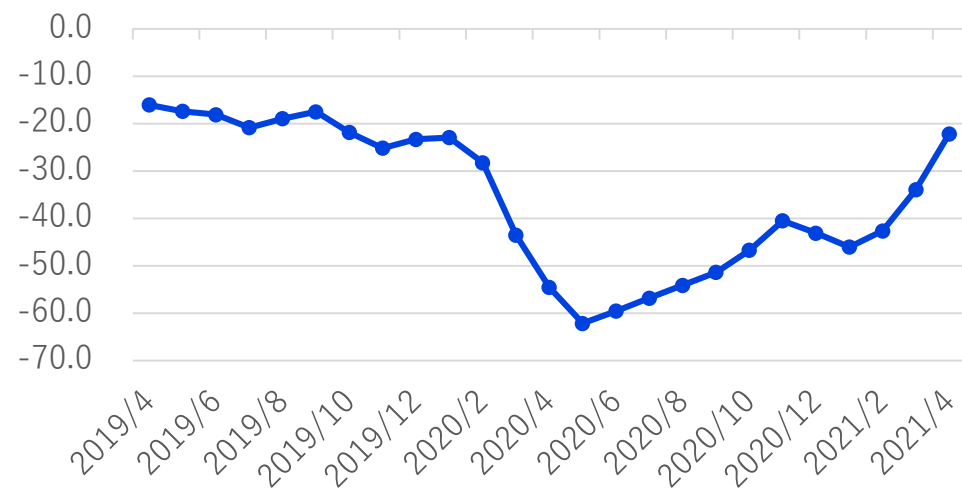
	2020年	2020年		2021年				先行き
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	見通し
全産業	▲ 55.6	▲ 42.0	▲ 46.0	▲ 48.2	▲ 47.2	▲ 34.3	▲ 16.3	▲ 24.8
建設	▲ 25.9	▲ 21.9	▲ 22.7	▲ 23.6	▲ 23.4	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 21.2
製造	▲ 56.7	▲ 52.5	▲ 55.1	▲ 46.8	▲ 45.6	▲ 36.5	▲ 18.8	▲ 22.2
卸売	▲ 59.8	▲ 35.7	▲ 44.1	▲ 46.9	▲ 50.6	▲ 38.8	▲ 12.0	▲ 19.5
小売	▲ 59.9	▲ 30.1	▲ 41.7	▲ 45.7	▲ 47.0	▲ 27.5	▲ 10.6	▲ 27.2
サービス	▲ 67.8	▲ 56.4	▲ 57.1	▲ 67.4	▲ 62.3	▲ 46.5	▲ 19.9	▲ 30.2



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

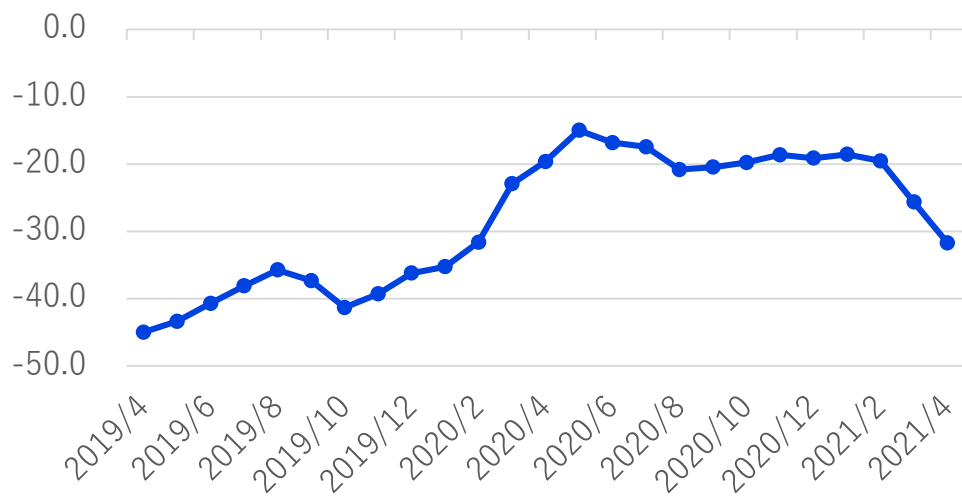
	2020年	2020年		2021年				先行き
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	見通し
全産業	▲ 54.6	▲ 40.5	▲ 43.1	▲ 46.1	▲ 42.6	▲ 33.9	▲ 22.1	▲ 27.8
建設	▲ 27.0	▲ 23.9	▲ 24.9	▲ 27.9	▲ 19.8	▲ 22.5	▲ 18.3	▲ 24.9
製造	▲ 55.4	▲ 46.9	▲ 47.2	▲ 44.1	▲ 40.2	▲ 31.7	▲ 22.9	▲ 23.1
卸売	▲ 57.0	▲ 30.7	▲ 38.0	▲ 42.0	▲ 38.3	▲ 34.2	▲ 22.8	▲ 28.2
小売	▲ 59.9	▲ 33.8	▲ 40.6	▲ 42.8	▲ 43.0	▲ 27.0	▲ 17.8	▲ 27.2
サービス	▲ 65.6	▲ 54.1	▲ 55.8	▲ 63.5	▲ 61.0	▲ 48.3	▲ 26.8	▲ 34.4



参考：DI時系列表

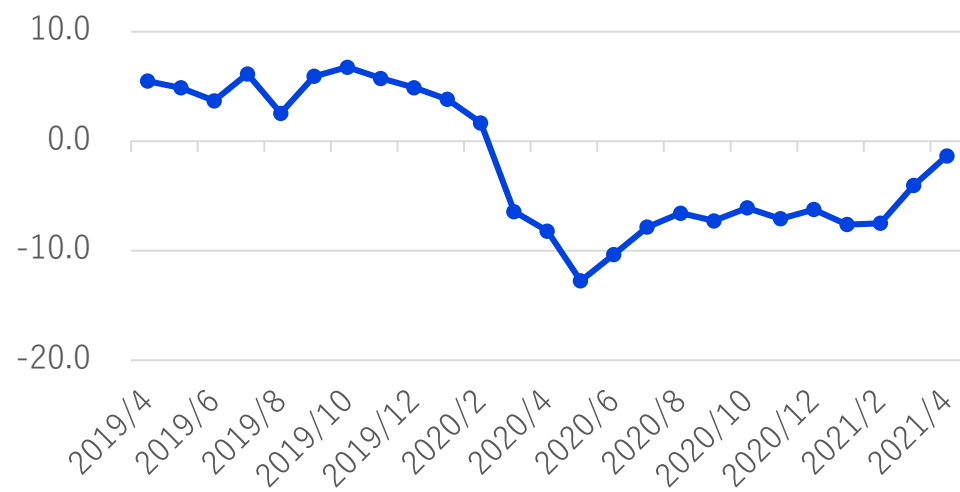
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2020年	2020年		2021年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	▲ 19.6	▲ 18.6	▲ 19.1	▲ 18.6	▲ 19.5	▲ 25.7	▲ 31.7	▲ 29.9
建設	▲ 32.7	▲ 24.8	▲ 24.4	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 35.1	▲ 42.1	▲ 42.4
製造	▲ 21.6	▲ 17.1	▲ 18.6	▲ 19.1	▲ 20.7	▲ 28.6	▲ 33.1	▲ 34.3
卸売	▲ 18.9	▲ 20.3	▲ 18.4	▲ 22.4	▲ 26.0	▲ 27.1	▲ 35.7	▲ 32.8
小売	▲ 18.8	▲ 16.8	▲ 17.9	▲ 16.9	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 25.1	▲ 22.1
サービス	▲ 10.8	▲ 17.0	▲ 17.4	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 20.9	▲ 27.1	▲ 22.8



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

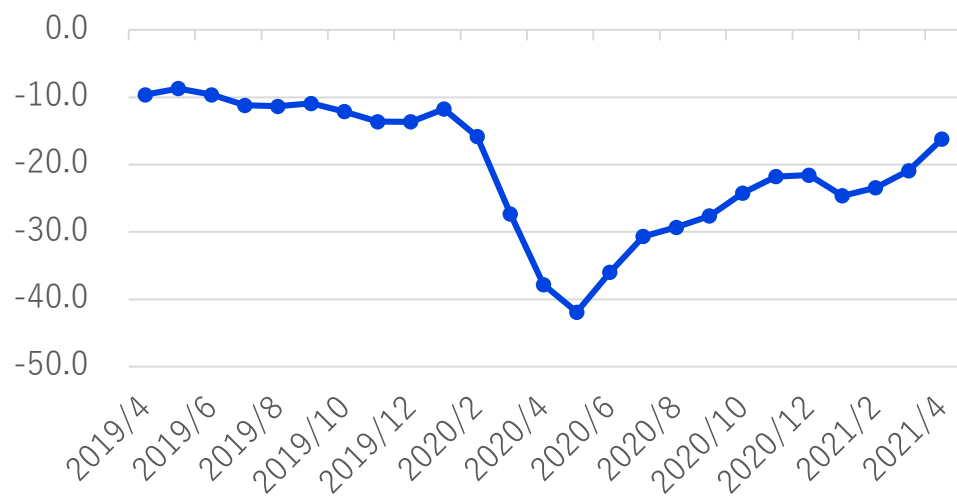
	2020年	2020年		2021年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	▲ 8.2	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 1.3
建設	▲ 0.8	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 5.1	▲ 0.9	0.9	▲ 0.3
製造	▲ 6.0	▲ 8.9	▲ 7.4	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 2.3	0.2
卸売	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 5.7	▲ 4.5	0.9	5.0	5.8	7.9
小売	▲ 12.1	▲ 8.9	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 4.9
サービス	▲ 14.6	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 10.5	▲ 13.1	▲ 8.5	▲ 4.7	▲ 4.5



参考：DI時系列表

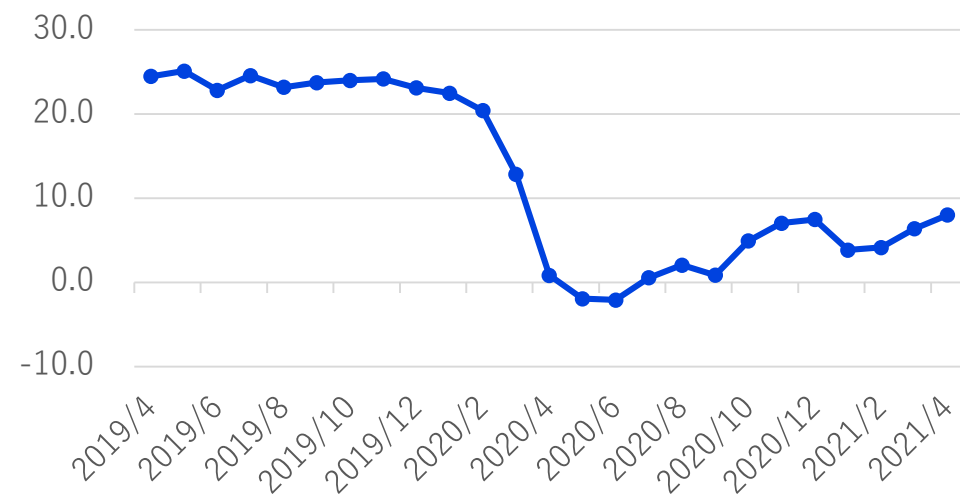
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2020年	2020年		2021年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	▲ 37.8	▲ 21.8	▲ 21.6	▲ 24.6	▲ 23.4	▲ 20.9	▲ 16.2	▲ 19.3
建設	▲ 15.2	▲ 6.1	▲ 5.8	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 7.7
製造	▲ 35.8	▲ 24.2	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 21.6	▲ 18.1	▲ 13.6	▲ 16.7
卸売	▲ 32.9	▲ 13.3	▲ 15.5	▲ 16.3	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 11.2	▲ 13.7
小売	▲ 45.5	▲ 22.6	▲ 23.5	▲ 26.4	▲ 22.7	▲ 24.5	▲ 17.4	▲ 23.5
サービス	▲ 49.8	▲ 32.1	▲ 33.3	▲ 41.3	▲ 40.7	▲ 33.5	▲ 26.0	▲ 28.4



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2020年	2020年		2021年				先行き 見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5~7月
全産業	0.8	7.0	7.5	3.9	4.2	6.4	8.0	8.9
建設	26.2	28.0	24.9	23.6	24.3	25.1	21.8	26.6
製造	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 1.7
卸売	2.4	0.8	3.7	1.2	1.7	▲ 0.4	3.3	3.7
小売	3.7	12.6	9.6	7.7	9.6	9.8	11.3	11.5
サービス	▲ 6.7	6.6	7.5	▲ 2.1	▲ 3.0	1.8	6.9	8.0



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) - QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例:設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先: 全国338商工会議所の会員 2,752企業

(有効回答数2,097企業[回答率76.2%])

(内訳)

建設業: 455 (有効回答数349企業[回答率76.7%])

製造業: 660 (有効回答数528企業[回答率80.0%])

卸売業: 318 (有効回答数241企業[回答率75.8%])

小売業: 556 (有効回答数426企業[回答率76.6%])

サービス業: 763 (有効回答数553企業[回答率72.5%])

調査期間

2021年4月14日~20日

公表日

2021年4月30日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 大田 江津
倉敷 玉野 井原 備前 新見 呉
福山 三原 府中 大竹 因島
東広島 廿日市 下関 宇部 防府
徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
輪島 珠洲 白山 上田 長野
松本 岡谷 諏訪 伊那 塩尻
信州中野 大町 茅野 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 岩見沢 根室 士別 富良野
名寄 遠軽 芦別 夕張 赤平 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古
花巻 奥州 北上 大船渡 仙台 石巻 気仙沼 古川
秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢
長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河
原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 朝倉 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 鹿島 長崎 佐世保
諫早 熊本 荒尾 水俣 本渡
山鹿 別府 大分 日田 白杵 津
久見 都城 宮崎 延岡 高鍋
小林 鹿児島 川内 鹿屋 那覇
沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田
富岡 渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄
深谷 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸
茂原 野田 館山 東金 柏 習志野 八千代 東京
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし 府中 町田 多摩
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎
厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡
浜松 沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川
藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 大野 鯖江 大津 近江八幡 草津 京都
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾 豊中
池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮
相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野
加古川 小野 宝塚 奈良 橿原 和歌山 海南
田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 西尾 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 鳥羽 熊野